

(当社第199回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報)

第199期

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

<連結計算書類>

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

<計算書類>

株主資本等変動計算書

個別注記表

古河電気工業株式会社

【目 次】

当社第199回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報

<連結計算書類>

連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・1ページ

連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・2～12ページ

<計算書類>

株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・13ページ

個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・14～18ページ

1ページから18ページに表示しております連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」にかかる情報は、法令および当社定款第14条に基づき、2021年5月27日から、2021年6月24日の当社第199回定時株主総会の日より3ヶ月を経過する日までの間、当社ホームページ (<https://www.furukawa.co.jp/>) に掲載いたします。

〈連結計算書類〉

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,395	22,787	165,101	△598	256,685
当期変動額					
剰余金の配当			△6,002		△6,002
親会社株主に帰属する当期純利益			10,001		10,001
連結子会社の増加に伴う減少高			△239		△239
連結子会社の減少に伴う減少高			△65		△65
持分法適用会社の増加に伴う減少高			△253		△253
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				23	23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		240			240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	240	3,441	21	3,702
当期末残高	69,395	23,028	168,542	△576	260,388

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,950	△1,691	△12,853	△12,810	△16,405	32,750	273,030
当期変動額							
剰余金の配当							△6,002
親会社株主に帰属する当期純利益							10,001
連結子会社の増加に伴う減少高							△239
連結子会社の減少に伴う減少高							△65
持分法適用会社の増加に伴う減少高							△253
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,979	4,368	△442	8,980	15,886	△1,002	14,883
当期変動額合計	2,979	4,368	△442	8,980	15,886	△1,002	18,586
当期末残高	13,929	2,677	△13,295	△3,829	△518	31,747	291,617

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

I. 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社の数 109社

主要な連結子会社の名称

古河AS(株)、東京特殊電線(株)、古河電池(株)、OFS Fitel,LLC等。

FURUKAWA ELECTRIC THERMAL MANAGEMENT SOLUTIONS AND PRODUCTS LAGUNA, INC.、Furukawa Electric Magnet Wire America, Inc.はそれぞれ重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

奥村金属(株)、FE Magnet Wire (Malaysia) Sdn. Bhd.はそれぞれ保有株式の全部を譲渡したため、Furukawa Metal (Thailand) Public Co.,Ltd.は当社保有の株式の全部を譲渡したため、古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)は古河ライフサービス(株)との合併により消滅したため、BANGKOK TELECOM CO.,LTD.は清算のため、連結の範囲から除外しております。

なお、古河ライフサービス(株)は古河電工ビジネス&ライフサポート(株)に社名変更しております。

2. 非連結子会社

古河ニューリーフ(株)等。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産・売上高・損益及び利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

II. 持分法の適用に関する事項

1. 持分法適用会社の数 13社

主要な持分法適用会社の名称

(株)UACJ、(株)ビスキャス等。

Essex Furukawa Magnet Wire LLCは設立のため、SFCC(株)は重要性が増したため、それぞれ持分法適用の範囲に含めております。

鑫古河金属(無錫)有限公司、東栄端子(株)はそれぞれ保有株式の全部を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

2. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

(株)イチボウ等。

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、その損益及び利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

III. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券……………償却原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産及び使用权資産を除く）……………定額法により償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産及び使用权資産を除く）……………定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 使用权資産……………リース期間または当該資産の耐用年数のうち、いずれか短い方の期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法
- (1) 株式交付費……………支出時に全額費用として処理しております。
- (2) 社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。
6. 重要な引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 製品補償引当金……………製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。
- (3) 環境対策引当金……………ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。
 なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- 金利スワップ……………借入金
- 通貨スワップ……………借入金
- 為替予約……………外貨建売掛債権、外貨建買掛債務等
- 地金先物取引……………原材料、仕掛品
- (3) ヘッジ方針……………借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって有効性を評価しております。
8. 退職給付に係る会計処理の方法……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
9. 消費税等の会計処理方法……………税抜処理を採用しております。
10. のれんの償却に関する事項……………のれんはその効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。ただし金額が僅少の場合は、発生した年度に一括償却しております。
11. 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。
12. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用……………当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

【表示方法の変更に関する注記】

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に【重要な会計上の見積りに関する注記】を記載しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「固定負債」の「繰延税金負債」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」、「事業構造改革費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。
2. 前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」、「製品補償引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

【重要な会計上の見積りに関する注記】

1. 将来の事業計画を基礎とする会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、今後の経済活動正常化のタイミング及び当社グループにおける業績への影響を見通すことは極めて困難であります。

将来の事業計画は、顧客からの内示情報を含む外部の情報源に基づく情報等も踏まえ、当社グループが行う事業ごとに新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んでおり、当該影響は翌連結会計年度には概ね収束するものと仮定しております。

将来の不確実な経済状況の変動が生じた場合は、連結計算書類において固定資産の減損損失や繰延税金資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

- (1) 繰延税金資産の回収可能性

- ①当年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 6,948百万円

- ②見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

将来事業計画により見積もられた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しており、将来の事業計画は、上記に記載の通り、一定の仮定を置いて策定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

- (2) 台日古河銅箔股份有限公司に係る資産の減損

- ①連結計算書類に計上した金額

建物及び構築物	3,624百万円
機械装置及び運搬具	15,817百万円
工具、器具及び備品	286百万円
土地	1,065百万円
使用権資産	290百万円
建設仮勘定	1,977百万円
減価償却累計額	△12,969百万円
合計	10,091百万円

- ②見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

台日古河銅箔股份有限公司は回路用電解銅箔の製造・販売を行っておりますが、銅箔事業は自動車需要減少や、昨年度の台湾製造拠点火災による回路用箔生産能力低下により収益が悪化しております。

台日古河銅箔股份有限公司は、回路用電解銅箔の製造工場を保有しており、国際財務会計基準(IFRS)に従い、当該資産グループの減損を検討しております。

当連結会計年度において、営業損益が当初の予算を下回りマイナスとなったことから減損の兆候を識別し、台日古河銅箔股份有限公司の銅箔事業の資産グループから生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値に基づき使用価値を算定しております。当該使用価値が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しないと判断しました。

使用価値の算定に利用した将来キャッシュ・フローは、社内で承認された将来の事業計画をもとに算出しており、5G関連事業の需要が拡大することを見込んでおります。将来の不確実な経済状況の変動により需要予測が外れ、事業計画の見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

2. 製品補償引当金

①当年度の連結計算書類に計上した金額

製品補償引当金 4,022百万円

②見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。特に、自動車の市場回収措置（リコール）に関する引当金は、過去に当社連結子会社が製造した部品を組み込んだ自動車の不具合に対して客先が修理対応を行った場合に、当社グループが負担することが合理的に見込まれる金額に基づき計上しております。

この金額は、以下の要素をそれぞれ乗じることにより算定されます。

- i 対象となる車両台数
- ii 1台あたりの修理単価
- iii 市場回収措置（リコール）の予想措置率
- iv 修理費用についての客先の負担率

ii及びiiiについては過去の市場回収措置（リコール）実施実績等から、ivについては客先との交渉状況からそれぞれ見積りを行っておりますが、それらの見積りには不確実性が含まれており、状況変化に伴い結果として引当金の追加計上もしくは戻入が必要となる可能性があります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	350百万円
土地	12百万円
合計	362百万円

担保付債務は以下のとおりであります。

短期借入金	127百万円
合計	127百万円

2. 偶発債務

- (1) 保証債務 5,332百万円
 - 金融機関からの借入に対する債務保証 4,101百万円
 - 工事に関する債券等に対する債務保証 1,231百万円
- (2) 債権流動化に伴う買戻し義務 4,863百万円
- (3) その他

- ①自動車用ワイヤハーネスカルテルによる競争法違反に関連して、当社及び当社関係会社が、一部の自動車メーカーと損害賠償の交渉を行っております。
- ②当社の持分法適用関連会社が中東で行っている電力ケーブルの敷設工事について、顧客と工期遅延に関する費用負担に係る協議を開始しております。今後の交渉状況等によっては当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であります。

【連結損益計算書に関する注記】

*1. 固定資産処分益

当社は、2020年4月1日付で、当社が行っている銅管、銅管部品及び銅板の開発、製造及び販売に関する事業並びに当社の完全子会社である奥村金属(株)の発行済株式の全部を、当社が新たに設立した完全子会社であるDaishin P&T (株)に吸収分割の方法により承継させ、2020年6月1日付で、Daishin P&T (株)の発行済株式の全部及び当社の連結子会社であるFurukawa Metal (Thailand) Public. Co., Ltd.の当社が直接出資する持分すべてを、日本産業パートナーズ(株)が管理・運営する日本産業第五号投資事業有限責任組合等が間接的に出資する特別目的会社であるCTJホールディングス2(株)に譲渡いたしました。

また、これに伴って上記の株式譲渡の実行を条件とした保有資産の譲渡を行い、固定資産処分益を計上しております。

固定資産の名称及び所在地	現況	固定資産処分益	引渡日
兵庫県尼崎市道意町七丁目6番 他 土地 162,739.87㎡(登記簿面積)	工場用地	22,078百万円	2020年6月30日

(注) 譲渡価額、帳簿価額は、譲渡先の意向により非開示とさせていただきます。

*2. 製品補償引当金繰入額

当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行われており、当社及び当社連結子会社が部品の販売先から費用の負担を求められていることを受けて、今後必要と見込まれる金額を引当計上したものであります。

*3. 事業譲渡損

2020年6月1日付で、当社の完全子会社であるDaishin P&T (株)の発行済株式の全部、及び当社の連結子会社であるFurukawa Metal (Thailand) Public. Co., Ltd.の当社が直接出資する持分すべてを譲渡したことに伴い計上したものであります。なお、最終的な譲渡価額は株式譲渡契約で規定されたクロージング後の価額調整をもって決定されるため、譲渡損の額は変動する可能性があります。

*4. 新型コロナウイルス感染症による損失

当社グループの在外連結子会社において、新型コロナウイルスの感染拡大防止を背景とした各国政府等からの直接の要請に基づき、一部の生産拠点が操業停止した期間の固定費等を特別損失に計上したものであります。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,666	-	-	70,666
合計	70,666	-	-	70,666
自己株式				
普通株式	179	0	8	171
合計	179	0	8	171

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取請求による取得0千株、山崎金属産業(株)の保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加0千株によります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、株式給付信託(BBT)から対象者への株式給付による減少8千株であります。
3. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式104千株を含みます。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,002	85.00	2020年3月31日	2020年6月24日

(注) 2020年6月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託にかかる信託口が所有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,237	60.00	2021年3月31日	2021年6月25日

(注) 2021年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託にかかる信託口が所有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については元本割れのない安全な運用を行うことを基本とし、銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達しております。デリバティブ取引については投機目的では行わないものとしております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、このうち長期借入金の一部は、金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、社内関連規程に従って行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	84,362	84,362	－
(2) 受取手形及び売掛金	191,930	191,930	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,923	2,923	－
② その他有価証券	29,923	29,923	－
③ 非連結子会社及び関連会社株式	60,072	54,736	△5,336
資産計	369,212	363,876	△5,336
(1) 支払手形及び買掛金	(115,502)	(115,502)	－
(2) 短期借入金	(103,523)	(103,523)	－
(3) コマーシャル・ペーパー	(30,000)	(30,000)	－
(4) 社債	(30,000)	(29,772)	228
(5) 長期借入金	(127,094)	(127,044)	50
負債計	(406,120)	(405,842)	278
デリバティブ取引 (*2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(647)	(647)	－
② ヘッジ会計が適用されているもの	4,461	4,461	－
デリバティブ取引計	3,814	3,814	－

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一部の売掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」②参照）、円貨建売掛金とみて当該帳簿価額を以て時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価の算定は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」②参照）、円貨建買掛金とみて当該帳簿価額を以て時価としております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価の算定は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,670	—	△443	△443
	日本円	1,271	—	15	15
	ユーロ	3,238	—	△134	△134
	台湾ドル	6,819	—	△33	△33
	インドネシアルピア	2,013	—	19	19
	その他	2,373	—	△42	△42
	買建				
	米ドル	2,516	—	118	118
	台湾ドル	2,749	—	△29	△29
	その他	539	—	△1	△1
	通貨スワップ取引				
	受取円・支払 フィリピンペソ	747	747	△83	△83
合計		30,939	747	△616	△616

商品関連（時価の算定方法は、商品先物相場を使用しております。）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	先物取引				
	売建	7,807	—	△44	△44
	買建	4,080	—	13	13
合計		11,888	—	△31	△31

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的 処理方法	為替予約取引 売建					先物為替相場によっております。
	米ドル	売掛金 (予定取引)	10,113	649	△351	
	ユーロ	売掛金 (予定取引)	660	266	△22	
	その他	売掛金 (予定取引)	71	—	△0	
	買建					
	米ドル	買掛金 (予定取引)	18,384	1,607	514	
	ユーロ	買掛金 (予定取引)	931	—	77	
	台湾ドル	買掛金 (予定取引)	5,480	—	184	
	その他	買掛金 (予定取引)	786	—	△4	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建					—
	米ドル	売掛金	3,424	—	(*1)	
	その他	売掛金	59	—		
	買建					
	米ドル	買掛金	368	—		
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	3,000	—		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,500	—	(*2)	—
原則的 処理方法	地金先物取引 売建	原材料、仕掛品	3,855	—	△416	地金先物相場によっております。
	買建	原材料、仕掛品	15,805	179	4,481	
	合計		73,443	2,703	4,461	

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載しております(上記「資産」(2)及び「負債」(1)参照)。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「負債」(5)参照)。

(注2) 非上場株式(非連結子会社及び関連会社株式を含む)(連結貸借対照表計上額11,712百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」及び「(3) 有価証券及び投資有価証券③非連結子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額 3,686円36銭
- 1株当たり当期純利益 141円88銭

(注) 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は104,900株、期中平均株式数は107,050株であります。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【減損損失に関する注記】

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す会社、事業もしくはそれに準じた単位毎に資産のグルーピングをしております。また、遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
栃木県日光市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置、土地等	988
中華人民共和国江蘇省	事業用資産	建物、機械装置等	668
神奈川県平塚市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬員等	417
その他	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬員等	467

栃木県、中華人民共和国及び神奈川県の事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

その内訳は、栃木県日光市988百万円（内、建物及び構築物24百万円、機械装置644百万円、土地248百万円、その他71百万円）、中華人民共和国668百万円（内、建物488百万円、機械装置152百万円、その他28百万円）、神奈川県平塚市417百万円（内、建物及び構築物60百万円、機械装置及び運搬員288百万円、その他70百万円）であります。

なお、回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基に算定しております。

【企業結合等に関する注記】

(銅管事業における会社分割及び承継会社の株式譲渡)

当社は、2019年9月27日の取締役会において決議し、同日に締結した株式譲渡契約に基づいて、2020年4月1日付で、当社が行っている銅管、銅管部品及び銅板の開発、製造及び販売に関する事業（以下「本件事業」）並びに当社の完全子会社である奥村金属(株)の発行済株式の全部を、当社が新たに設立した完全子会社であるDaishin P&T (株)に吸収分割の方法により承継させ、2020年6月1日付で、Daishin P&T (株)の発行済株式の全部及び当社の連結子会社であるFurukawa Metal (Thailand) Public Co., Ltd.の当社が直接出資する持分のすべてを、日本産業パートナーズ(株)が管理・運営する日本産業第五号投資事業有限責任組合等が間接的に出資する特別目的会社であるCTJホールディングス2(株)（以下「CTJ」）へ譲渡いたしました。

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社及び奥村金属(株)が行っている銅管事業

事業の内容 銅管、銅管部品及び銅板の開発、製造及び販売に関する事業

②会社分割日

2020年4月1日

③会社分割の法定形式

当社を分割会社、新会社を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割方式）

④分割後企業の名称

Daishin P&T (株)

⑤その他取引の概要に関する事項

本会社分割は、株式譲渡を目的として実施したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 株式譲渡

(1) 株式譲渡の概要

①株式譲渡の相手先の名称

CTJホールディングス2(株)

②当該子会社の名称及び事業内容

名称	事業内容
Daishin P&T (株)	銅管、銅管部品及び銅板の開発、製造及び販売に関する事業
Furukawa Metal (Thailand) Public Co., Ltd.	銅管等の製造・販売

③株式譲渡の理由

当社は、2016年に策定した中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」において、注力事業・製品の強化に取り組むとともに、事業ポートフォリオの見直しを進めております。当社の注力事業・製品と本件事業との事業シナジー、本件事業の更なる競争力の強化等を総合的に検討した結果、同業他社と統合し事業成長を図るCTJに譲渡することが本件事業の継続的な成長に資するものと判断し、本取引を行うことを決定いたしました。

④株式譲渡日

2020年6月1日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①譲渡損益の金額

事業譲渡損 3,770百万円（暫定）

※最終的な譲渡価額は株式譲渡契約で規定されたクロージング後の価額調整をもって決定されるため、譲渡損の額は変動する可能性があります。

②譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	12,562百万円
固定資産	3,179百万円
資産合計	15,741百万円
<hr/>	
流動負債	6,158百万円
固定負債	548百万円
負債合計	6,707百万円

③会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「事業譲渡損」として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

電装エレクトロニクス

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首を譲渡日として事業分離を行っているため、当連結会計年度の連結損益計算書に分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(太物巻線事業における会社分割及び承継会社株式等の現物出資)

当社は、2020年10月1日付で、当社及び当社の完全子会社である古河マグネットワイヤ(株)（以下「FMGW」）が行っている太物巻線及びポリイミドチューブの開発、製造及び販売に関する事業（まとめて以下「本件日本事業」）を、当社が2019年9月24日に設立した完全子会社であるEFMJ(株)（同年11月16日に「エセックス古河マグネットワイヤジャパン(株)」に社名変更）に吸収分割の方法により承継させ、EFMJ(株)が発行する全株式、当社の完全子会社であるFE Magnet Wire (Malaysia) Sdn. Bhd.（以下「FEMM」）が発行する全株式及びEssex Furukawa Magnet Wire Europe GmbH（以下「EFMWE」。当社持分比率49%）の発行済株式総数のうち当社が保有する株式の全部（本件日本事業とまとめて以下「本件事業」）を、当社の完全子会社であるFurukawa Electric Magnet Wire America, Inc.（以下「FEMA」）経由でSuperior Essex Holding Corp.（以下「SPSX」）との合併会社であるEssex Furukawa Magnet Wire LLC（以下「合併会社」）（持分比率 FEMA:39% / SPSX:61%）に現物出資（SPSXによる譲渡と総称して以下「本件取引」）いたしました。

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社及びFMGWが行っている巻線事業

事業の内容 巻線及び各種金属線の製造及び販売に関する事業

②会社分割日

2020年10月1日

③会社分割の法的形式

当社及びFMGWを分割会社、新会社を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割方式）

④分割後企業の名称

エセックス古河マグネットワイヤジャパン(株)

⑤その他取引の概要に関する事項

本会社分割は、承継会社株式を現物出資することを目的として実施したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 事業分離

(1) 取引の概要

①事業分離先企業の名称

Essex Furukawa Magnet Wire LLC

②分離した事業の内容

事業の名称 当社グループが行っている巻線事業

事業の内容 巻線及び各種金属線の製造及び販売に関する事業

③事業分離を行った理由

当社は、2016年に策定した中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」において、インフラ(情報通信、エネルギー)/自動車分野とその融合領域を重点領域として位置づけ、注力事業・製品の強化に取り組むとともに、事業ポートフォリオの見直しを進めており、当社の注力事業・製品と本件事業との事業シナジー、本件事業の更なる競争力の強化等を総合的に検討した結果、本件事業において長らく提携関係にあった Superior Essex Inc. (米国ジョージア州アトランタ)の子会社であるSPSXとの合併会社へ譲渡することが、本件事業の継続的な成長に資するものと判断し、SPSXと本件取引を行うことを決定いたしました。

④事業分離日

2020年10月1日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

EFMJ(株)及びFEMMが発行する全株式、並びにEFMWEの発行済株式総数のうち当社が保有する株式の全部を当社の完全子会社であるFEMA経由で合併会社へ現物出資いたしました。なお、現物出資後における合併会社の持分比率はFEMA:39%、SPSX:61%となります。

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

持分変動損失 487百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	9,710百万円
固定資産	5,920百万円
資産合計	15,631百万円
流動負債	9,891百万円
固定負債	49百万円
負債合計	9,940百万円

③会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、会計処理を行っております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

電装エレクトロニクス

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 9,070百万円

営業利益 △168百万円

〈計算書類〉

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	69,395	21,467	21,467	2,471	65,627	68,099	△559	158,402	
当期変動額									
剰余金の配当					△6,002	△6,002		△6,002	
利益準備金の積立				600	△600	—		—	
当期純利益					24,333	24,333		24,333	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分							23	23	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	600	17,730	18,330	22	18,352	
当期末残高	69,395	21,467	21,467	3,071	83,358	86,430	△537	176,755	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	10,060	△561	9,498	167,901
当期変動額				
剰余金の配当				△6,002
利益準備金の積立				—
当期純利益				24,333
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,683	2,132	3,816	3,816
当期変動額合計	1,683	2,132	3,816	22,168
当期末残高	11,743	1,570	13,314	190,070

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券……………償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……主として総平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産除く）
定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産除く）
定額法
 - (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 製品補償引当金……………製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。
 - (3) 環境対策引当金……………ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
 - (4) 工事損失引当金……………受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (6) 関係会社事業損失引当金……………関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。
 - (7) 役員株式給付引当金……………役員株式給付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
7. 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - ア. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - イ. その他の工事
工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------------|------------------|
| 金利スワップ…………… | 借入金 |
| 通貨スワップ…………… | 借入金 |
| 為替予約…………… | 外貨建売掛債権、外貨建買掛債務等 |
| 地金先物取引…………… | 原材料 |
- (3) ヘッジ方針……………借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理方法……………税抜処理を採用しております。

10. 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

11. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用……………当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

12. 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

【表示方法の変更に関する注記】

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に【重要な会計上の見積りに関する注記】を記載しております。

【重要な会計上の見積りに関する注記】

将来の事業計画を基礎とする会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、今後の経済活動正常化のタイミング及び当社グループにおける業績への影響を見通すことは極めて困難であります。

将来の事業計画は、顧客からの内示情報を含む外部の情報源に基づく情報等も踏まえ、当社グループが行う事業ごとに新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んでおり、当該影響は翌会計年度には概ね収束するものと仮定しております。

将来の不確実な経済状況の変動が生じた場合は、計算書類において繰延税金資産の評価等に重要な影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

①計算書類に計上した金額 当事業年度

繰延税金資産 4,331百万円

②見積りの内容について計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

「連結注記表【重要な会計上の見積りに関する注記】」に同一の内容を記載しているため記載を省略しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	270,436百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	110,650百万円
長期金銭債権	2百万円
短期金銭債務	60,859百万円
長期金銭債務	0百万円
3. 偶発債務	
(1) 保証債務	
①金融機関からの借入に対する債務保証	50,670百万円
(うち当社負担分)	42,169百万円)
②リース取引に対する債務保証	1,795百万円
③工事に関する債券等に対する債務保証	1,231百万円
(2) 債権流動化に伴う買戻し義務	4,863百万円
(3) その他	
①自動車用ワイヤハーネスカテルによる競争法違反に関連して、一部の自動車メーカーと損害賠償の交渉を行っております。	
②当社の持分法適用関連会社が中東で行っている電力ケーブルの敷設工事について、顧客と工期遅延に関する費用負担に係る協議を開始しております。今後の交渉状況等によっては当社の個別業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であります。	

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高の総額	
関係会社に対する売上高	123,560百万円
関係会社からの仕入高	202,317百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	14,608百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	162,993株	311株	8,600株	154,704株

- (注) 1. 当事業年度における増加は、単元未満株式の買取請求による取得311株であります。
 2. 当事業年度における減少は、株式給付信託 (BBT) から対象者への株式給付による減少8,600株であります。
 3. 当事業年度末の自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式104,900株が含まれております。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,374百万円
関係会社事業損失引当金損金算入限度超過額	195百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,321百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,254百万円
関係会社株式評価損	25,786百万円
固定資産減価償却損金算入限度超過額 (減損損失分含む)	3,833百万円
その他	5,594百万円
繰延税金資産小計	52,359百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△38,145百万円
評価性引当額小計	△38,145百万円
繰延税金資産合計	14,213百万円
2. 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,183百万円
その他	△4,698百万円
繰延税金負債合計	△9,881百万円
繰延税金資産 (負債) の純額	4,331百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	古河AS(株)	(所有) 直接 100.0	当社より原材料を供給、 当社が同社製品を販売 資金貸付等	製品の購入	99,398	買掛金	20,394
				グループ ファイナンス	33,411	短期貸付金	26,586
				増資の引受	7,500	—	—
	古河マグネットワイヤ(株)	(所有) 直接 100.0	当社より原材料を供給、 当社が同社製品を販売	製品の購入	25,663	買掛金	3,281
	古河産業(株)	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売	製品の販売	23,695	売掛金	9,509
	古河電工産業電線(株)	(所有) 直接 100.0	当社より原材料を供給、 当社が同社製品を販売 資金貸付等	製品の販売	3,164	売掛金	376
				グループ ファイナンス	8,199	短期貸付金	9,454
	古河エレコム(株)	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売	製品の販売	11,956	売掛金	5,171
	瀋陽古河電纜有限公司(中国)	(所有) 直接 100.0	当社製品の製造	債務保証	9,699	—	—
	OFS Fitel, LLC(米国)	(所有) 直接 100.0	当社より原材料を供給、 当社が同社製品を販売	債務保証	13,561	—	—
American Furukawa, Inc. (米国)	(所有) 直接 99.9	当社製品の販売 資金貸付等	債務保証	7,476	事業損失 引当金	344	
			資金の貸付	747	長期貸付金	5,367	
古河電工ビジネス&ライフ サポート(株)	(所有) 直接 100.0	ファクタリング	ファクタリン グ取引	25,533	買掛金	5,426	
FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS LIMA PHILIPPINES INC. (フィリピン)	(所有) 間接 100.0	資金貸付等	資金の貸付	5,552	長期貸付金	6,769	
関連会社	(株)ビスキャス	(所有) 直接 50.0	資金貸付等	資金の貸付	750	長期貸付金	7,546
						貸倒引当金	7,546

- (注) 1. 製品の販売及び購入については、市場価格などを勘案した上で、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の貸付条件については、市場金利などを勘案した上で、両者の協議の上決定しております。
3. 増資の引受については、子会社の財政状態等を勘案しております。
4. 債務保証については、金融機関からの借入、リース取引に対して行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しております。
5. グループファイナンスはグループ内での資金の有効活用を目的としており、市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。なお、取引金額には、貸付金における期首と期末の差額を記載しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 2,695円56銭
2. 1株当たり当期純利益 345円10銭

(注) 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当事業年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は104,900株、期中平均株式数は107,050株であります。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【減損損失に関する注記】

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社は、事業用資産については、事業部門単位ごとにグルーピングを行っております。また、遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングを行っております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
栃木県日光市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置、土地等	988

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

その内訳は、建物及び構築物24百万円、機械装置644百万円、土地248百万円、その他71百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基に算定しております。

【企業結合等に関する注記】

(銅管事業における会社分割及び承継会社の株式譲渡)

連結注記表の「企業結合等に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(太物巻線事業における会社分割及び承継会社株式等の現物出資)

連結注記表の「企業結合等に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



環境に配慮した植物油
インキを使用してい
ます。